



TOKYO 2020

東京2020大会におけるD&Iとパラリンピック

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
輸送局長 神田昌幸

東京大会の概要

第32回 オリンピック競技大会

開催期間：7月23日(金)～8月8日(日) 17日間

参加国・地域数：206ヶ国・地域

選手数：11,259人(205NOC+難民選手団)

競技数：33競技、339種目 ※過去最多は2016リオ大会の
207ヶ国・地域、選手数11,238

水泳、陸上競技、バスケットボール、ボクシング、
カヌー、自転車競技、馬術、トライアスロン、
フェンシング、サッカー、体操、ホッケー、柔道、
近代五種、ボート、セーリング、射撃、テニス、
バレーボール、ウエイトリフティング、ゴルフ、
アーチェリー、バドミントン、レスリング、
ラグビー、卓球、テコンドー、ハンドボール、
野球・ソフトボール、空手、スポーツクライミング、
サーフィン、スケートボード ※東京大会追加競技

第16回 パラリンピック競技大会

開催期間：8月24日(火)～9月5日(日) 13日間

参加国・地域数：163ヶ国・地域 ※過去最多は2012ロンドン
大会の164ヶ国・地域

選手数：4,403人(162NPC+難民選手団) ※過去最多

競技数：22競技、539種目

アーチェリー、陸上競技、パワーリフティング、
水泳、卓球、車いすバスケットボール、
車いすフェンシング、車いすテニス、ボッチャ、
カヌー、自転車競技、馬術、5人制サッカー、
ゴールボール、柔道、ボート、射撃、
シッティングバレーボール、トライアスロン、
車いすラグビー、
バドミントン、テコンドー ※東京大会追加競技

【参考】1964年(昭和39年)の東京大会

開催期間：10月10日(土)～10月24日(土) 15日間

参加国・地域数：93ヶ国・地域

参加選手数：約5,100人

競技数：20競技、163種目

開催期間：11月8日(日)～11月12日(木) 5日間

参加国・地域数：21ヶ国・地域

参加選手数：378人

競技数：9競技、144種目

TOKYO 2020

東京における1964年大会と2020年大会の比較

1964年大会

2020年大会

オリンピック

主催	国際オリンピック委員会	国際オリンピック委員会
大会期間	1964年10月10日～10月24日	2020年7月24日～8月9日
参加選手	93カ国・地域から5152人	206カ国地域から11,090人
競技数	20競技・163種目	33競技・339種目
会場数	都内外25会場	都内外42会場

約 2 倍

約 1.7 倍

パラリンピック

主催	国際身体障害者スポーツ大会運営委員会 国際ストーク・マンデビル競技委員会	国際パラリンピック委員会
大会期間	1964年11月8日～11月12日	2020年8月25日～9月6日
参加選手	21カ国から378人	160カ国・地域から4,400人
競技数	9 競技・144種目	22競技・540種目
会場数	都内5会場	都内外20会場（別途、検討中の会場あり）

約 8-10 倍

約 4 倍

パラリンピックの価値・共生社会の実現

- 夏季としては史上初の二回目のパラリンピック大会開催。パラアスリートの競技が多くの人々の目に触れ、多様性の意識を醸成。競技に加え、パラリンピックの開閉会式も多様性に向けたメッセージを発出。国連、IPCの We the 15とのコラボレーション。社会変革のムーブメントの萌芽。
- 視覚障がい者への情報保障等により、より多くの方にスポーツを楽しむ環境を提供。
- 引き続きパラリンピックスポーツの普及を、障がい理解や心のバリアフリー等、多様性ある社会や共生社会の進展につながるものとしても位置づけ、オリンピックスポーツや文化イベント等とのコラボレーションも行っていくことが望ましい。
- ジェンダーイコリティの取組として陸上、水泳、トライアスロン、卓球、柔道、アーチェリーの6競技で男女混合種目を新規導入、史上最高の女性アスリート率（48％）。女性アスリートの活躍。
- 大会前のジェンダー・多様性に関する議論をきっかけに、理事の男女割合を約4割に、加えて「東京2020D&Iアクション」の取組。
- 大会を契機に、多様性と包摂（ダイバーシティ&インクルージョン、D&I）を備えた社会へと確かな一歩を踏み出すためのアクションである「東京2020D&Iアクション」を実施。2021年8月18日の発表時には、日本オリンピック委員会（JOC）、日本障がい者スポーツ協会（JPSA）日本パラリンピック委員会（JPC）、日本スポーツ協会（JSPO）及び大会パートナー25社が、組織委員会と同時に宣言。また、他のスポーツ団体や、アスリートや大会ボランティア等の個人のアクションもSNS等で発信され、大会後も市民の方々に広がっている。

パラリンピック 車いすバスケットボール

	競技日程	24日 8月	25日 8月	26日 8月	27日 8月	28日 8月	29日 8月	30日 8月	31日 8月	1日 9月	2日 9月	3日 9月	4日 9月	5日 9月
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	メダル	メダル
	会場	有明アリーナ、武蔵野の森総合スポーツプラザ												

東京2020大会における競技概要

- 期間の前半は2つの競技会場を併用、メダルマッチを含む後半は有明アリーナのみで実施。
- いずれの競技会場もオリンピック競技でも使用のため、車いすに対応した木床の敷設等の会場転換工事を実施。
- 14か国・地域から262名の選手が参加し2種目を実施。

競技運営の状況

- 予定どおりの競技日程で実施された。
- それぞれ独立した2つの競技会場と1つの練習会場を運営したが、転換等を含め、大きな問題は発生しなかった。
- 日本選手団男子が初の銀メダルを獲得。

メダル決定日 ○ 競技日



パラリンピック テコンドー

	競技日程	24日 8月	25日 8月	26日 8月	27日 8月	28日 8月	29日 8月	30日 8月	31日 8月	1日 9月	2日 9月	3日 9月	4日 9月	5日 9月
											🏅	🏅	🏅	
	会場	幕張メッセ Bホール												

東京2020大会における競技概要

- 既存の多目的イベント施設である幕張メッセにおいて、テコンドーを含む7競技(オリ3競技・パラ4競技)を実施。
- パラリンピック競技として初めて実施。
- 37か国・地域から71名の選手が参加し、男女各3階級で競技を実施。

競技運営の状況

- 予定どおりの日程で競技を実施した。
- テコンドーの特徴である電子防具の取り扱いなど、運用に関して関係者と十分協議の上、円滑な競技運営を実施。
- アフガニスタンから選手が1名出場。
- 中南米をはじめ、中東、欧州、アジアなど様々な国の選手がメダルを獲得した。

🏅 メダル決定日 ○ 競技日



パラリンピック バドミントン

	競技日程	24日 8月	25日 8月	26日 8月	27日 8月	28日 8月	29日 8月	30日 8月	31日 8月	1日 9月	2日 9月	3日 9月	4日 9月	5日 9月
										○	○	○	🏅	🏅
	会場	国立代々木競技場												

東京2020大会における競技概要

- オリンピックのハンドボール、パラリンピックの車いすラグビーに使用された国立代々木競技場を転換して使用。
- 独立練習会場としては、文京スポーツセンターを使用。
- パラリンピックでは、バドミントンは東京大会からの新競技である。
- 28カ国・地域から90名の選手が参加し14種目を実施。

競技運営の状況

- 予定どおりの日程で競技を実施した。
- パラリンピックの車いすラグビーからの転換については、仮設木製床材の全面転換も含めて円滑に実施。
- 日本人選手が活躍し、金3つ、銀1つ、銅5つのメダルを獲得。

🏅 メダル決定日 ○ 競技日





共生社会の実現に向けた取組について

□ ユニバーサルデザイン2020行動計画の策定（2017年2月関係閣僚会議）

- ・ 「ユニバーサルデザインの街づくり」
- ・ 「心のバリアフリー」

□ ユニバーサルデザインの街づくり

- ・ バリアフリー法の改正 ⇒ バリアフリー基準、ガイドラインの改正（大規模駅の複数ルート化、客室総数の1%以上のバリアフリー化義務付け等）
- ・ オリパラ競技の更なる共同利用化を図るためにナショナルトレーニングセンター（NTC）の拡充整備を行い、屋内トレーニングセンター・イーストが竣工
- ・ 新幹線における車椅子用フリースペースの設置が**2021年7月より義務化**
- ・ 都内を走行するタクシーの**約24%(令和元年3月末)**が**UDタクシー**で運行
- ・ 建築設計基準を改正し、小規模店舗内部において、入口の段差解消、扉幅の確保、可動席の設置等のバリアフリー整備を進めるための考え方等を追加



[会場周辺のバリアフリー化]



[新幹線の車いす用フリースペース]



[大会に向け導入が広がったUDタクシー]

共生社会の実現に向けた取組について

□ 心のバリアフリーに向けて

- バリアフリー法を2020年に改正。
 - ✓ 学校教育との連携による「心のバリアフリー」の推進
 - ✓ 公共交通事業者等の役務の提供に関するソフト基準遵守義務 など
- 障害者差別解消法改正（事業者による合理的配慮の提供の義務化など）
- 小学校は2020年度から、中学校は2021年度から「心のバリアフリー」に係る指導の充実を図った新学習指導要領の全面実施



〔「心のバリアフリー」を学ぶ
アニメーション教材〕



〔パラアスリートとの交流（コロナ禍前）〕



〔障害者当事者参画によるまち歩き点検〕

□ 共生社会ホストタウンの取組

- 「共生社会ホストタウン」は105件、109自治体まで拡大。

□ 多言語対応に関する取組

- 2014年に多言語対応協議会が政府・東京都において設置され、案内サインの統一化などの取組を推進



〔多言語対応した
駅の案内〕
(日・英・中・韓)

D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の浸透

東京2020大会のD&Iアクションワード

○「多様性と調和」の大会を担う「組織づくり」と「人づくり」を一貫して実施

**Know Differences,
Show Differences.**

ちがいを知り、ちがいを示す。

・組織全体としてD&Iの姿勢を示す「D&I宣言」

* 職員、アスリート委員会委員、街づくり・持続可能性委員会委員、大会ボランティアが署名

・多様な切り口での実践的な研修等によるD&Iへの理解促進

* 「D&Iハンドブック」

文化、性別、世代・ライフステージ、心身機能等の違いを理解し、その違いを尊重する具体的アクションをまとめたハンドブックを有識者の協力で作成し、職員に周知

* 障害平等研修（マジョリティとマイノリティが逆転した社会の仮想体験）

職員、大会ボランティアに共通研修で実施

* 障がい当事者が講師となった視覚・聴覚障がいや車いすの体験研修

* LGBTQ当事者との交流会 等

・多様な人材が活躍できる職場環境づくり

* 「PRIDE指標」でゴールド受賞（職場のセクシュアル・マイノリティへの取組を評価） 等



D&Iの姿勢を示す
ステッカー



職員体験研修



大会ボランティア研修



○D&Iの大会を経験した人が、大会後にも「多様性と調和」の社会づくりに貢献することを期待

ウェブアクセシビリティの向上

(1) ウェブアクセシビリティ方針を策定

大会の基本コンセプトの一つである「多様性と調和」に鑑み、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無などにかかわらず、誰もが情報にアクセスできる大会ウェブサイトを目指し、「ウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン (WCAG) 2.1」に対応することを目標としたウェブアクセシビリティ方針を策定。

(2) 大会時ウェブアクセスを想定したユーザーテストの実施

大会時に最も多くのアクセスを集める競技結果表示について、スクリーンリーダー(音声読み上げソフト)や画面拡大ソフトウェアを使用する視覚障がいのある学生の協力を得てユーザーテストを実施。見やすい見出しやレイアウト、認識しづらい特殊な文字や画像の指摘等のフィードバックをもとに、国際基準に照らして、過去大会から残っていた多くのウェブアクセシビリティの課題の9割を解決。

ジャパンウォークガイドによるアクセシブルルート情報の提供

政府の「ユニバーサルデザイン2020行動計画」で取組目標の一つに設定された東京2020会場へのバリアフリーマップの整備について、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」が約5年で、のべ1,900名のボランティアの協力により700km、1万8千ものバリアフリー情報を収集し、バリアフリールート案内ウェブアプリ「ジャパンウォークガイド」を開発。

東京2020組織委員会はジャパンウォークガイドを大会公式サイト、公式アプリのコンテンツとして採用。

東京2020パラリンピックを契機としたユニバーサルデザインやバリアフリーへの意識向上に寄与。

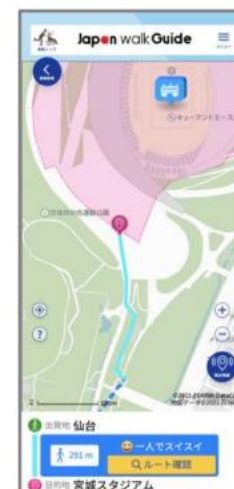
大会後の活用について政府、東京都、会場自治体にて検討。



トップ画面



乗換案内画面



地図画面



混雑情報画面

アクセシビリティ・ガイドラインの策定

○Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン策定

障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな東京オリンピック・パラリンピック競技大会を実現するため、国の関係行政機関、東京都、関係地方公共団体、障がい者団体等の参画を得て策定し、IPCからの承認を得た。
(2017年3月24日付け承認)



○ガイドラインに基づく開催準備と大会運営

策定されたガイドラインは、大会会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリアとそこへの動線となるアクセシブルルート、輸送手段、組織委員会からの情報発信・表示サイン、関係者の接遇トレーニング等の指針として活用された。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の経験を誰にとってもアクセシブルなものとすることで、障がいの有無に関わらず、すべての人々が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に貢献することを目指した。

ジェンダー平等／多様性と調和の実践と社会への発信

○大会におけるジェンダー平等の推進

- ・ 史上最高の女子選手割合達成 オリ約48%、パラ約42%
- ・ 開会式の入場行進では男女共同旗手を実現
- ・ オリンピックにおいて男女混合種目を過去最多の18種目実施
- ・ 選手村総合診療所には大会史上初「女性アスリート科」設置
- ・ アスリート等への性的ハラスメント目的の撮影等を禁止行為に明記
- ・ 大会のジェンダー平等の取組を、国連女性機関（UN Women）のフォーラムにおいて発表
- ・ IOCの「ジェンダー平等、公平性の確保のためのポートレイヤル（表象）ガイドライン」を通じて、メディアにジェンダー平等に配慮した報道を呼びかけ
- ・ 大会を間近に控えた時期のジェンダーを巡る議論・言動は、「多様性と調和」の大会ビジョンを掲げる大会において、改めてジェンダー平等や多様性の社会的課題としての重要性を再認識する契機となり、東京2020D&Iアクションにつながった。



○パラリンピックにおける選手の奮闘やボランティアの心あるおもてなしが、多様性と調和のメッセージをより強く社会に発信



ジェンダー平等／多様性と調和の実践と社会への発信

○オリンピック・パラリンピック移行期間中に、「東京2020D&Iアクション」を公表

組織委員会のほか、世界中の組織や個人がD&Iに関するアクションを宣言
誰もが生きやすい社会に向けたムーブメントへ

* IOC、IPC、東京都、国、パリ2024組織委員会も取組に賛同

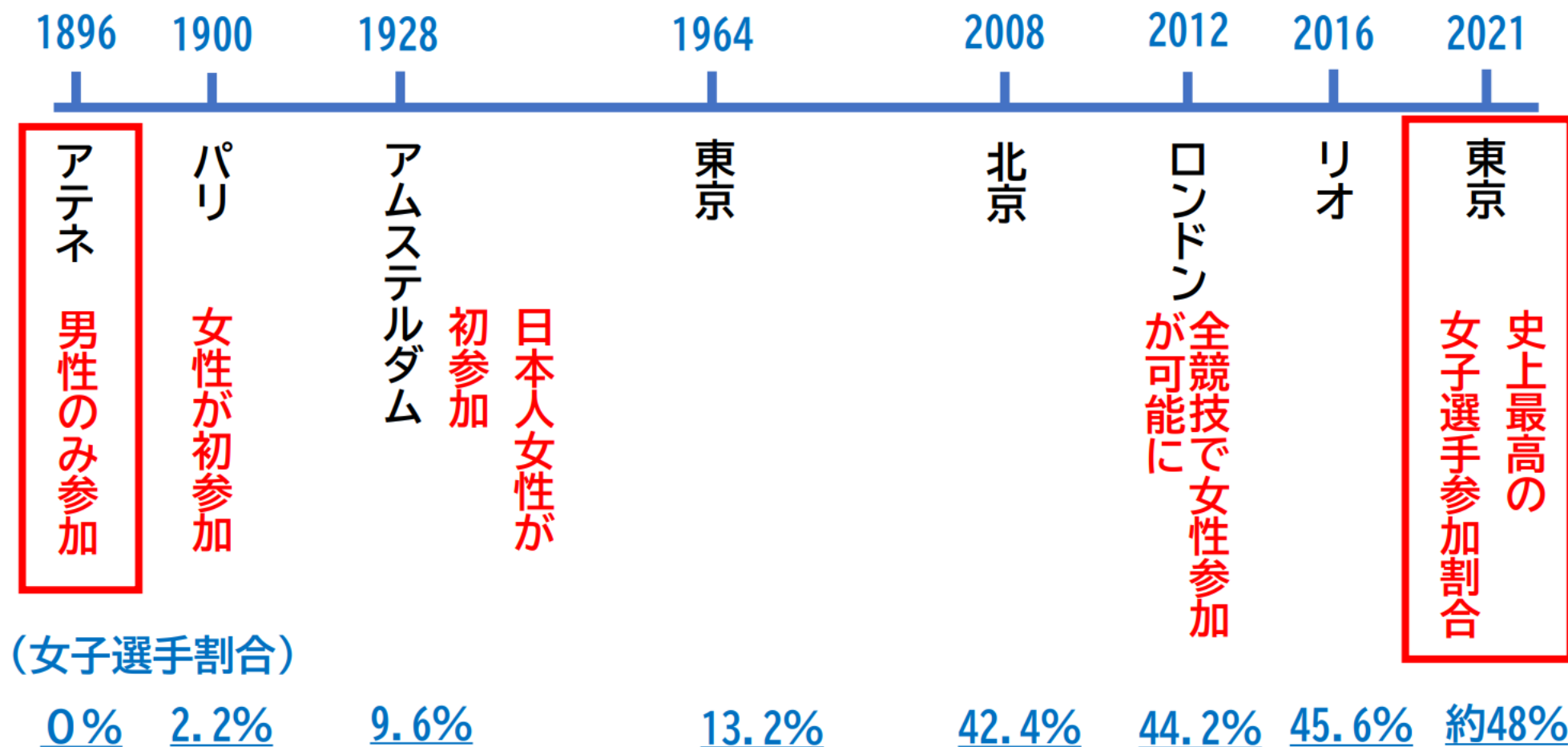
* JOC、JPSA/JPC、大会パートナー、JSPOなどの大会関係者やスポーツ団体のほか、
アスリートやボランティア等にも宣言が広がっている



○大会のジェンダー平等／多様性と調和に関する報告書が活用され、将来大会やスポーツ界での取組が進展することを期待

(参考) オリンピックにおける女子選手参加割合 (夏季)

近代オリンピックの開催から120年を経て、男女がほぼ同数参加する大会が実現



(女子選手割合)

(平成30年度版男女共同参画白書 (内閣府) を基に組織委員会作成)

パラリンピック大会時の車両タイプ（バス、フリート）

バス

選手輸送には、各競技の特性や輸送ニーズ、輸送ルート等の状況に応じて、観光バスタイプ（コーチバス、リフト付きコーチバス）、路線バスタイプ（低床バス）、ミニバスタイプ（リフト付きマイクロバス）を活用



観光バスタイプ（リフト付き）
バス付属のリフトで車いすのまま乗降可能



路線バスタイプ（低床バス）
バス付属のスロープ板で車いすのまま乗降可能



観光バスタイプ（コーチバス）

フリート（アクセシブルフリート）

通常のフリート車両に加え、車いすの大会関係者の輸送には、車載のスロープ板で車いすのまま後部ドアからの乗車と、電動で車外にスライドダウンする座席へ車いすから移る形での乗車、両方の機能を備えた、東京大会のために開発された新しいタイプのアクセシブル車両を活用



車両に付属するスロープ板を使い、車いすのまま乗降可能



車両に付属するスロープ板をセットし、乗車



シートはリモコンで操作でき、
車いすからシートに移り乗車

アクセシビリティに配慮した輸送サービス (TMa、T3アクセシブル、TAa)

TMa (TM accessible fleet)

TMバスに乗車することが困難な車いす使用のメディアに対して、事前予約制のアクセシブルフリートによる輸送サービス【TMa サービス】を提供。乗降場はTMとの近傍を基本としつつ、乗降場からベニューメディアセンター（VMC）まで動線等のアクセシビリティの確保が困難な一部の会場では、T3アクセシブルと乗降場を共用



TMaとT3アクセシブルとの乗降場の共用例

T3 アクセシブル (T3ユーザー向けアクセシブルサービス)

車いす使用などアクセシビリティへの配慮が必要なT3ユーザーを対象とした事前予約制の輸送サービス。通常のT3乗降場よりもPFラウンジの近く（セキュア内）にT3アクセシブル乗降場を設置。乗降場からPFラウンジまでは、アクセシブルな動線を確保



TAa (TA accessible fleet)

選手/NPC輸送サービスにおいて、一時的な需要増により、定期運行のシャトルバスに乗り切れない場合に、予備車のバスに加え、TAモール内に配備したTAa（アクセシブルフリート）により、柔軟な輸送サービスを提供



TAa待機場場(TAモール内)

リフト付きバス乗降用スロープ

パラリンピック大会時には、車いす選手等の移動時のアクセシビリティを確保するため、晴海選手村輸送モール及び一部の競技会場の乗降場に、リフト付きバス用の乗降用スロープを計10基設置

